

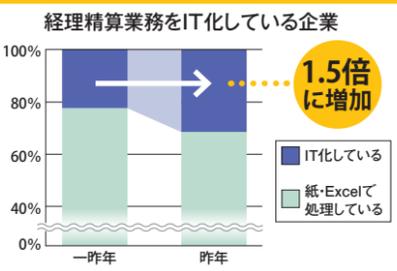
業務を効率化し、会社の成長を加速させる 経費精算業務IT化の経営効果とは

何かと手間のかかる交通費や物品購入などの経費精算。その負担を大きく軽減するクラウドサービスが、いま注目を集めている。株式会社ラクスの「楽楽精算」がそれだ。同社の井上英輔取締役と「楽楽精算」のユーザーでもある辻・本郷 税理士法人の徳田孝司副理事長、佐藤正大課長に、経費業務のIT化のメリットなどを聞いた。

時間がかかる単純作業をシステムで効率化

——経費業務のIT化や外部委託を進める企業が増えています。背景には何があるのでしょうか。

徳田 現在、多くの経理部門が抱える課題の一つに、データ入力をはじめとする単純作業に長い時間を割かなければならない、というものがあります。それによって、本来求められている業務に集中できない。経理の業務というと、事後処理のイメージがありますが、本来の役目は経営の方向性を決める材料や指針を提示することです。私たち辻・本郷 税理士法人でも経理のアウトソーシングサービスを提供していますが、特に中小企業では経理業務を少人数で行わなければならないこともあり、IT活用を含めた効率化へのニーズは高いですね。



ラクスが昨年、経理担当者(管理職以上)800名に対して調査したところ、経費精算業務をIT化している企業は約3割。まだ多くの企業が紙やExcelで処理を行っていた。しかし一昨年の調査と比較すると、IT化を進める企業が急増していることが分かる。

経費精算業務をIT化している

企業の割合は一年間で

一・五倍に増加

を経理担当がシステムに再入力するという会社も多く、個々の作業量や処理時間を考えれば、新たな方法を取り入れるなど発想の転換が求められる。井上 そのような単純作業を、経費精算システムによって効率化することが可能です。システムに任せられるものは任せて、営業部門は営業活動に集中し、経理部門は経営判断に必要な情報を的確、迅速に経営層へ上げていく。やはり、各部門がそうした本来の業務に集中できる環境をつくるのが重要だと思います。

徳田 確かに。中小企業の経理部門であれば、例えば、まだ手つかずのケースが多いキャッシュフロー計算書の作成

成や資金繰りの精度改善などにもっと時間を使うべきでしょう。そうすることが、経営力の強化にもつながっていくはず。費用対効果の高さをすぐに実感できる

——経費精算業務のIT化は、実際どこまで進んでいるのですか。

井上 当社の昨年の調査によれば、まだ企業の約七割が紙やExcelで処理しています。ただ一方でIT化している企業に着目すると、一昨年の二割から昨年は三割へ、一年で一・五倍に拡大している。当社への問い合わせも年々増加しており、経費精算システムへのニーズの広がりを実感しています。徳田 潜在的なニーズは、以前から多くの企業の中にありましたね。私自身の経験でも、使用した交通費の申請をするたびに、「なんでこんな面倒なことをやらなければいけないのか」と心理的な負担を感じていた(笑)。一件一



井上英輔
株式会社ラクス 取締役
クラウド事業本部長

IT化によって
経費処理の時間が
1/3に短縮された
事例もあります。



徳田孝司
辻・本郷 税理士法人 副理事長
公認会計士 税理士

IT化で心理的な
ストレスを減らす。
そんな企業でないと
生き残れません。



佐藤正大
辻・本郷 税理士法人
法人第4部 課長 税理士

経費精算の
作業量は膨大。
ツールの導入など
発想の転換が必要です。

件、経路の金額を記入する。このストレスが仕事のパフォーマンスやモチベーションを低下させることにもなりかねません。システムの導入で心理的な負担を軽減することの意義も大きいと思います。

から「経費処理の時間が約三分の一に短縮した」「小口現金制度の廃止で支払業務のスタッフが五名から二名に減った」という声もいただいています。

井上 当社の「楽楽精算」は乗換案内を内蔵し、運賃が自動で計算されるので、ミスも減り、経理部門が再確認する必要もありません。スマホにも対応しており、出先や移動中でも処理が可能です。できるだけストレスフリーで使っていたるようにしています。

佐藤 当社でも「楽楽精算」を導入していますが、カードリーダーに交通系ICカードを重ねるだけだから、本当に簡単。しかも、申請されたデータが自動で仕訳され、会計ソフトとの連携も可能なので、従来、手で入力を行っていた経理部門の業務が大幅に軽減されます。

井上 お客様の要望の一つ一つ応えていくことで、「楽楽精算」は進化してきました。お話しいただいたとおり、会計ソフトとも連携可能で、業務効率も格段にアップするはずです。クラウドなので低価格で、導入しやすいという特長もあります。

佐藤 経営側にも、もっと緻密な経営データが欲しいという思いがあるはず。実現するには、経理部門にそれをつくる時間を与える必要があるでしょう。そうした目的意識を持って、IT化を進めていくことが重要だと思います。

徳田 そう、低コストで導入効果がすぐ実感できる。経営陣にも費用対効果

井上 日本のホワイトカラーの生産性は先進国の中で低い方だといわれますが、私たちのサービスをご利用いただくことが少しでもその向上につながることを願っています。経理部門や営業部門などが本来やるべき業務に前向きに集中できる環境をつくる。そうした理念のもと、当社もさらに開発のスピードとサービスの質の向上を進めていきたいと思っています。

井上 定量的な効果としては、お客様

井上 定量的な効果としては、お客様